

## 前金払制度の拡大及び中間前金払制度の導入について

太子町では、建設業を取り巻く厳しい経営環境を踏まえ、建設事業者の資金調達の円滑化や工事の適正な施工が確保されるよう、平成 30 年度より前金払制度の拡大及び中間前金払制度を導入します。（平成 30 年 4 月 1 日以降に契約する案件から適用します。）

### 前金払制度の拡大

平成 29 年度までは、工事着手時に前払金として、土木建築に関する工事で契約金額が 1,000 万円以上で、かつ、工期が 30 日以上のものに契約金額の 3 割（限度額 5,000 万円）を支払っていましたが、平成 30 年 4 月 1 日以降の案件より、土木建築に関する工事で契約金額が 1,000 万円以上のもに契約金額の 4 割を支払うこととし、工期の期間制限及び限度額の上限設定を撤廃します。

さらに、土木建築に関する工事の設計若しくは調査又は測量、土木建築に関する工事の用に供することを目的とする機械類の製造で契約金額が 1,000 万円以上のものを制度の対象に加えて契約金額の 3 割（限度額の上限設定なし）を支払うこととします。ただし、入札公告時において前金払の条件が付されている場合に限りです。

### 中間前金払制度の導入

平成 30 年 4 月 1 日より、中間前金払制度を導入します。

中間前金払制度とは、既に前払金を支払った建設工事において、下記の要件を満たした場合に、前払金に追加して請負代金の 2 割を支払うことをいいます。（既に支払済みの前払金とあわせて請負金額の 6 割を超えることはできません。）

なお、工事に係る設計、調査又は測量業務等は、中間前金払制度の対象外です。

#### ◆対象工事

設計金額 1,000 万円以上の案件。

ただし、入札公告時において中間前金払の条件が付されている場合に限りです。

#### ◆請求の要件

- (1) 工期の 2 分の 1 を経過していること。
- (2) 工程表により工期の 2 分 1 を経過するまでに実施すべきものとされている当該工事に係る作業が行われていること。
- (3) 既に行われた当該工事に係る作業に要する経費が契約金額の 2 分の 1（債務負担行為に係る契約にあっては、当該年度の出来高予定額の 2 分の 1）以上の額に相当するものであること。
- (4) 当該工事において、太子町財務規則（平成元年太子町規則第 1 号）第 146 条に規定する部分払の請求がされていないこと。
- (5) 前払金の支払いを受けていること。

#### ◆支払いの条件

支払いに際しては、公共工事の前払金保証事業に関する法律（平成 27 年法律第 184 号）の規定に基づく保証事業会社の中間前金払に関する保証を受けることが条件となります。

#### ◆前払金及び中間前払金の端数

前払金及び中間前払金に 1 万円未満の端数があるときは、その端数金額は切り捨てるものとします。